

平成25年度

単位施策評価表

所属 19370000

生活環境部 新エネルギー

施策	1103 新エネルギーの推進							
区分	妥当性	妥当	コスト削減の余地	有	受益者負担	適正		
	上位貢献度	有効	類似事業の有無	無	成果向上の余地	有		
対象	市民、職員							
単位施策目的	原子力発電の見直しを受け、太陽光発電や水力・風力発電などの自然エネルギーの普及促進を図る。職員向けの研修会などの実施を通じて各課での取り組みを検討していく。							
成果指標	①太陽光発電システム年間設備容量							
目標達成状況		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
	成果指標1 [ ]	予定	1,800.00	2,100.00	2,400.00	2,700.00	3,000.00	
		実績	2,623.00					
	成果指標2 [ ]	予定						
		実績						
	単位コスト							
	成果指標3 [ ]	予定						
		実績						
	単位コスト							
	成果指標4 [ ]	予定						
実績								
単位コスト								
トータルコスト (千円)	予定	53,730			0	0		
	実績	68,114			0	0		
内部評価	貢献度	日照時間が長い等の地域特性を利用した太陽光発電の普及促進を図ることは、豊かな自然環境の保全につながり単位施策の目標達成度による貢献度は大きい。						
	達成状況	住宅用太陽光発電システムの設置が進んだことにより、目標を達成することができた。						
	課題	太陽光発電以外の再生可能エネルギー導入に対する支援について、検討する必要がある。						
	取組方針	自然環境の保全だけではなくエネルギーの安定的な確保（地産地消）の点からも、住宅用太陽光発電の設置に対する支援を継続する。						
外部評価	近年、注目された施策分野ということもあり、下位の事業数が3事業と他の施策に比べ非常に少ないため、市として推進を考えているならば早急に事業掘り起しのための工夫が必要であると感じる。 新エネルギーを推進する上で、専門的な知識や技術、ノウハウが必要となることも考えられることから、風・水・地熱・雷など自然エネルギー活用について大学や関連企業、ノウハウを持った市民（企業OB等）との共同研究に取組むことを提案する。 県内他市町ではバイオマスへ積極的な取組み事例が見られるので、参考にして本市独自の取組みを早期に実現のこと。							
単位施策達成のための事務事業	事業コード	名 称				トータルコスト(千円)	達成度	
	150201	住宅用太陽光発電システム設置費補助事業費				56,824	100	
	150801	再生可能エネルギー普及促進基金積立金				1,011	100	
	150601	新エネルギー普及事業費				10,279	80	



事

様式 1

栃木市事務事業評価表

平成 25 年度

会計	一般	款項目	040103	予算科目コード	150201	事業区分	02 政策的事業	新規/その他	2	その他		基本施策		単位施策	
事業名	住宅用太陽光発電システム設置費補助事業費														
担当部署	生活環境部 新エネルギー対策チーム														
係担当チーム名	新エネルギー対策チーム														
事業の性質	2	自治事務	根拠法令等	栃木市住宅用太陽光発電システム設置費補助金交付要綱											
事業の概要	<p>(事業完了(事業期間のない事業は平成30年度)までに、誰(何)を、どうする方法で、どうしたいのか、対象、手段の記入) 地球温暖化防止対策の一環として、住宅用太陽光発電システムを設置する者に対し、その経費の一部を補助する。</p> <p>補助額は2.5万円/kwとし、上限4kw10万円とする。</p> <p>【主要事業】</p>														
達成目標	<p>①太陽光発電システム年間設備容量 5年間(H25~29)で3,000kwへ増加(現状値1,541kw)</p>														
成果目標	<p>平成24年度</p> <p>住宅用太陽光発電システム設置費補助金 411件</p> <p>事業の内容 件数 411件</p> <p>その成果 補助金交付額 37,954,000円</p>														
単位：千円、人	平成24年度決算額 平成25年度決算見込														
国庫支出金	10,500 0														
県支出金	0 0														
地方債	0 0														
その他特財	0 0														
一般財源	27,454 53,824														
事業費 a	37,954 53,824														
人件費 b	3,000 3,000														
減価償却費 c															
総事業費 a+b+c	40,954 56,824														
結果指標 1	411.00 569.00														
結果指標 2															

事業の事後評価	妥当性	妥当	コスト削減の余地	無	受益者負担	適正	上位貢献度	有効	類似事業の有無	無	成果向上の余地	無
---------	-----	----	----------	---	-------	----	-------	----	---------	---	---------	---

算出方法	単位	件
指標名	住宅用太陽光発電システム設置費補助件数	420件
結果指標 1	住宅用太陽光発電システム設置費補助件数	411件
結果指標 2		

事業改善計画	(改善内容とその効果を具体的に記入) 補助件数が年々増加していることや、設置費用が安くなってきたこと等を勘案し、補助制度の見直しを検討する。														
事後評価															

